



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月11日

上場会社名 株式会社 柿安本店
コード番号 2294 URL <http://www.kakivasuhonten.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 保正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 赤塚 義弘

TEL 0594-23-5500

定時株主総会開催予定日 平成29年5月19日

配当支払開始予定日

平成29年5月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	43,508	△0.0	2,240	△6.2	2,279	△5.7	1,253	△7.2
28年2月期	43,527	0.1	2,388	△5.2	2,417	△5.5	1,350	2.9

(注) 包括利益 29年2月期 1,323百万円 (5.3%) 28年2月期 1,257百万円 (△8.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	116.22	—	9.5	12.8	5.1
28年2月期	120.08	—	10.0	13.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	17,997	13,404	74.5	1,252.08
28年2月期	17,689	12,944	73.2	1,186.90

(参考) 自己資本 29年2月期 13,404百万円 28年2月期 12,944百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	2,082	△769	△1,023	6,010
28年2月期	2,082	△796	△2,502	5,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00	490	37.5	3.8
29年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00	481	38.7	3.7
30年2月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		35.4	

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年2月28日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	1.4	870	△4.6	900	△3.5	530	10.7	49.50
通期	44,200	1.6	2,250	0.4	2,310	1.4	1,360	8.5	127.03

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年2月28日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	12,446,700 株	28年2月期	12,446,700 株
② 期末自己株式数	29年2月期	1,740,627 株	28年2月期	1,540,627 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	10,783,882 株	28年2月期	11,247,744 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	43,291	△0.0	2,145	△6.7	2,195	△6.2	1,198	△7.9
28年2月期	43,304	0.1	2,300	△5.4	2,340	△5.7	1,302	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	111.18	—
28年2月期	115.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	17,452	12,907	74.0	1,205.59
28年2月期	17,254	12,552	72.8	1,150.98

(参考) 自己資本 29年2月期 12,907百万円 28年2月期 12,552百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ、雇用・所得環境が堅調に推移する等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外の政治情勢の不確実性の高まりから海外経済全体への影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続く中、消費者の節約志向は根強く、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、ブランド価値向上の更なる追求を図るため、商品の上質化に継続して注力いたしました。お客様目線からの商品開発による高付加価値商品の提供はもとより、接客サービスの向上を図るため、接客接遇研修の強化等、現場力の向上にも取り組みました。

出退店・改装につきましては、和菓子事業「口福堂」5店をはじめ計14店を出店するとともに、5店の改装により既存店の活性化を図りました。一方、9店を退店いたしました。

<出退店の状況>

区 分	出 店	退 店	改 装
株式会社 柿安本店	精肉事業 精肉店舗 2店	精肉店舗 2店	—————
	惣菜事業 柿安ダイニング店舗 2店 柿安上海DELI店舗 3店 柿安牛めし店舗 1店	—————	柿安ダイニング店舗 2店 柿安上海DELI店舗 1店
	和菓子事業 口福堂店舗 5店	口福堂店舗 4店	口福堂店舗 2店
	レストラン 事業 柿安店舗 1店	三尺三寸箸店舗 1店 グリル店舗 1店	—————
	食品事業 —————	しぐれ店舗 1店	—————
		計 14店	計 9店

以上の結果、当連結会計年度の売上高は43,508百万円(前連結会計年度比0.0%減)、営業利益は2,240百万円(同6.2%減)、経常利益は2,279百万円(同5.7%減)、また親会社株主に帰属する当期純利益は1,253百万円(同7.2%減)となりました。

各セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	構成比 (%)
精肉事業 (百万円)	15,002	34.5
惣菜事業 (百万円)	12,812	29.4
和菓子事業 (百万円)	7,124	16.4
レストラン事業 (百万円)	4,994	11.5
食品事業 (百万円)	3,574	8.2
合計 (百万円)	43,508	100.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

精肉事業につきましては、高品質で安全・安心な商品をお値打ちに提供するため、小間きれ等の既存定番商品を継続的に見直すとともに、自社オリジナルブランド牛「柿安牛」、まるやかな食感で人気のある沖縄ブランド銘柄豚「あぐ〜」等、価値ある商品の提供を通して他社との差別化を進めました。また、『究極の黒毛和牛 三重 柿安牛入り メンチカツ』等、肉惣菜を中心とした惣菜の取り扱いを強化する等、精肉事業の活性化を図りました。

出退店につきましては、できたて惣菜を提供する惣菜コーナー複合店を仙台市の「セルバ」を含め2店を出店、入店先施設の閉鎖に伴うものを含め2店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は15,002百万円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1,109百万円（同11.2%減）となりました。

(b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、大人気基幹商品である『黒毛和牛 牛めし』に季節商品の『黒毛和牛 牛めし&国産 うな重』を加える等、ラインナップ強化を図るとともに、彩りだけでなく栄養価も高い旬の食材や流行の食材を使用し、健康や美容を意識した商品開発に注力いたしました。また、幅広いメニュー展開によるお客様の利便性向上を図るため、洋惣菜「柿安ダイニング」、中華惣菜「柿安上海DELI」の複合型店舗を出店いたしました。

出退店・改装につきましては、三重県の近鉄百貨店四日市店や福岡県の岩田屋本店に複合型店舗を新規開設し、新宿高島屋では、洋惣菜「柿安ダイニング」の改装に併せて中華惣菜「柿安上海DELI」を出店する等、複合型店舗への移行を含め6店を出店、店舗の活性化を図るため3店の改装を行いました。

この結果、当事業の売上高は12,812百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,211百万円（同1.9%減）となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、大人気商品であるフルーツ大福シリーズの拡充による活性化を図りました。夏の「ぶどう大福」、秋の「栗大福」、「いちご大福」では水玉模様をあしらった『まるごといちご大福』の他、国産温州みかん濃縮果汁を白あんに練り込んだ『みかんいちご大福』を投入いたしました。また、現場力の向上のため、接客接遇研修の充実等、人財強化にも努めました。

出退店・改装につきましては、口福堂5店の出店、2店の改装、4店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は7,124百万円（前連結会計年度比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は675百万円（同8.9%増）となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、季節感のあるコーナー演出に注力いたしました。ビュッフェ業態では、春の彩りメニュー等、旬の食材を使用した商品を展開し、地域特性に合わせた取り組みを拡充し産地をテーマとした限定メニュー等を提供いたしました。また、グリル業態では、肉の老舗が手がける『ローストビーフ丼』をはじめとする、お肉の丼メニュー等、高付加価値商品の提供を進めました。

出退店につきましては、1店の出店、2店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は4,994百万円（前連結会計年度比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は95百万円（同58.4%減）となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、引き続き健康志向のお客様にご好評いただいている減塩シリーズに加え、『はまぐりふっくら煮』等、野菜や魚介類等を素材として用いた日常使い向けにお楽しみいただける惣菜シリーズとの組み合わせギフトの取り組みを拡大した他、松阪牛のしぐれ煮をお値打ちにお求めいただける価格帯で『松阪牛しぐれ煮』の提供を開始いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,574百万円（前連結会計年度比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は343百万円（同8.9%減）となりました。

<次期の見通しについて>

今後の見通しにつきましては、企業収益の堅調な推移に支えられ国内経済は緩やかな回復基調が続く一方で、海外の政治情勢に伴う経済全体への影響が懸念される等、先行き不透明な状況は継続し、個人の消費マインドの改善には、なお時間を要するものと思われまます。また、原材料価格の上昇や、雇用情勢の改善に伴う関連コストの上昇懸念等、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、商品開発力の強化に伴う活性化を図るとともに、購買体制の見直しや筋肉質な組織への移行による効率の向上を進めてまいります。また、営業力の強化を通してお客様によりご満足いただける店舗を目指し、接客接遇研修の増強等、人材育成にも注力してまいります。

これらにより、平成30年2月期通期の業績の見通しにつきましては、売上高44,200百万円(前連結会計年度比1.6%増)、営業利益2,250百万円(同0.4%増)、経常利益2,310百万円(同1.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,360百万円(同8.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ307百万円増加し、17,997百万円となりました。

流動資産は346百万円増加し、10,109百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加289百万円及び仕掛品の増加73百万円等であります。固定資産は38百万円減少し、7,887百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少117百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、4,592百万円となりました。

流動負債は26百万円増加し、3,970百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加81百万円と買掛金の増加19百万円及び未払金の減少96百万円等であります。固定負債は179百万円減少し、621百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少137百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し、13,404百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,253百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少490百万円及び自己株式の取得による減少372百万円等であります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加(前連結会計年度比5.1%増)し、当連結会計年度末には6,010百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,082百万円(前連結会計年度は2,082百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,076百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入2,853百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額771百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は769百万円(前連結会計年度は796百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,200百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,200百万円、有形固定資産の取得による支出633百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,023百万円(前連結会計年度は2,502百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額490百万円及び自己株式の取得による支出372百万円等であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)	71.8	73.2	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.2	113.2	115.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	25.1	18.4	11.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	237.5	321.1	508.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行うことを念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当45円とする予定であります。この結果、配当性向は40.5%となります。

今後も、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、利益配当を実施していく方針であります。

次期につきましては、業績予想等を総合的に勘案し、期末に1株当たり45円の配当とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新規事業開発、新規出店、既存店の改装及び工場設備への投資等として充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月19日 定時株主総会決議 (予定)	481	45

(注) 当事業年度にかかる中間配当はありません。

当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元の一つと考えており、利益成長機会とのバランスや自己資本利益率 (ROE) の向上などを踏まえ、機動的な経営判断により実施いたします。平成28年2月期より平成30年2月期までの3年間の平均総還元性向については概ね100%を目標とすることを方針といたします。

詳細につきましては、平成28年4月11日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

※3年間の平均総還元性向とは、3年間の当期純利益の合計金額に対する配当金と自己株式取得金額の合計金額の比率であります。

(4) 事業等のリスク

①原材料の価格変動について

食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や、台風等の自然災害発生の影響などにより、畜産物、農作物の市場価格が大幅に変動いたします。これらを原材料としている各部門において原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

②自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に国内生産拠点は三重県桑名市に集中しており、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた店舗及び工場の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っております。

当社グループは、食品衛生法を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を取り扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造及び加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、今後の社会環境の中でこれらに関する問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、当社グループの社会的信用度や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規出店計画について

当社グループは、商圈人口、賃料、競合店の状況等を調査し、投資採算性を総合的に勘案して新規店舗の出店を行っております。景気動向や消費者の嗜好の変化等による店舗の不採算化、それに伴う退店や業態変更、または出店立地の確保に支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人財の確保及び育成について

当社グループは、積極的な店舗展開を行う方針であり、そのためには人財を確保していく必要があります。特に店舗運営における経験をもった人財を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社グループにおきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育及び研修制度の充実等による人財育成に取り組んでおりますが、当社グループにおける人財の確保及び育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社グループは、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社1社により構成されており、主に、精肉、惣菜、和菓子、牛肉しぐれ煮の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報等の区分と同一であります。

<精肉事業>

[当社]

松阪牛及び自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛肉、豚肉や鶏肉から肉加工品・惣菜類に至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定供給のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

<惣菜事業>

[当社]

「柿安ダイニング」（洋惣菜）、「柿安上海DELI」（中華惣菜）など、主に百貨店におけるダイニング部門をはじめ、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」、路面惣菜店「おかずや柿安」など多様な惣菜業態を展開しております。ダイニング部門では、全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

<和菓子事業>

[当社]

量販店・駅ビル等の「口福堂」において、おはぎ・どら焼及びわらび餅などの和菓子を、主に高速道路サービスエリアの「柿次郎」にて、和菓子に弁当類を加え、製造販売を行っております。

<レストラン事業>

[当社]

「好きなものを、好きなときに、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供している「三尺三寸箸」や中華業態「上海柿安」のビュッフェ部門、松阪牛・柿安牛のすき焼、しゃぶしゃぶなどの肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」部門及びハンバーグ専門店「炭火焼ハンバーグカキヤス」などのグリル部門を展開しております。

<食品事業>

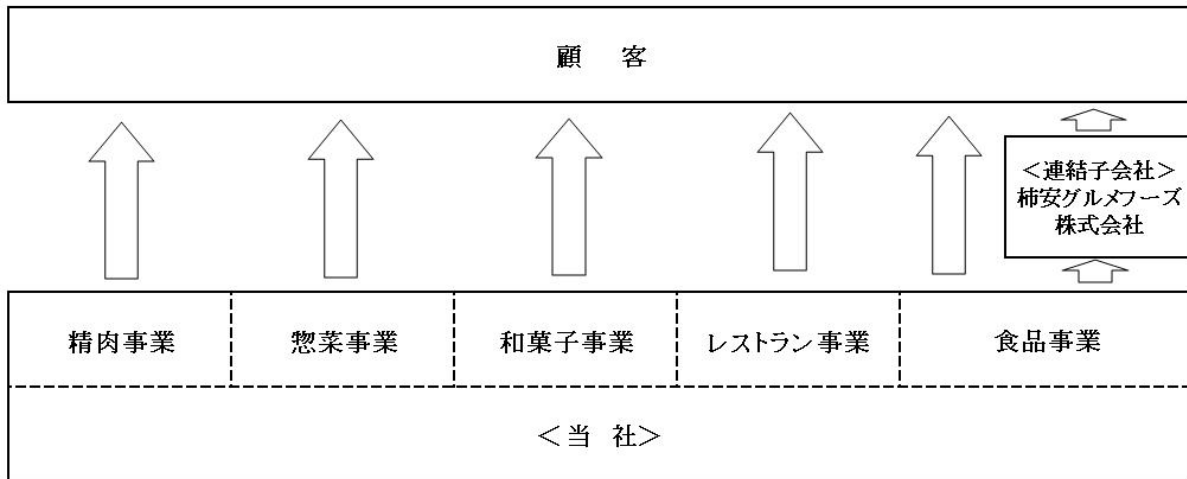
[当社]

主に百貨店におけるしぐれ煮及び松阪牛・柿安牛などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものであります。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

[柿安グルメフーズ株式会社]

主にしぐれ煮、和菓子ギフト商品等の量販店及びコンビニエンスストアへの卸売りを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 柿安グルメフーズ 株式会社	三重県桑名市	10	量販店等へのしぐれ 煮等の卸売	100.0	当社は同社に当社製品 を供給しております。 役員の兼任等あり。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、豊かな食文化の創造を目指し、常においしいものをお届けすることに努めてまいりました。おいしさへのこだわりは味覚としてのおいしさのみならず、食空間においては楽しさやくつろぎを、また食品の原点である健康、安全、安心を加味しております。

このこだわりをもって、外食分野における「レストラン事業」、中食分野の「惣菜事業」、家庭内食分野の「精肉事業」及びその他分野の「食品事業」、「和菓子事業」を展開しております。今後とも徹底しておいしさにこだわり続けるとともに、常に変化するマーケットニーズに挑戦し、これら食全般にわたるそれぞれの部門が力ある専門店集団であるとともに、お互いにより相乗効果を発揮できるグループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び経常利益の成長のなかで、安全及び安定性の向上を目指し、売上高経常利益率を重視し、改善に取り組んでおりますが、さらに資本及び資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

なお、売上高経常利益率の推移は以下のとおりであります。

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
連結売上高 経常利益率	5.9%	5.6%	5.2%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く食関連業界における事業環境は、原材料価格の高止まりや人財確保のための関連コストの増加、また、食の安全・安心への対応や少子高齢化の進展など、今後も厳しいものが予想されます。

この厳しい経営環境の中でも、利益の創出とともに成長し続ける強い企業体質の構築を目指してまいります。

当社グループは、『おいしいものをお値打ちに提供する』の経営理念に基づき、徹底しておいしさの追求を行うとともに、潜在ニーズの掘り起こしを新商品及び新業態開発により行い、事業の新陳代謝を図ってまいりました。

おいしさの追求は柿安の原点であり、これを企業メッセージに『おいしさ、育む。』と表現し、今後もおいしさの更なる磨き上げを目指し、生産者の顔の見える食材の開拓、拡大や鮮度向上など食材へのこだわり強化と併せ、店内厨房で料理人が毎日つくるおいしさの向上に努めてまいります。

また、新たなマーケットへの準備とともに、和菓子事業の出店エリア拡大、業態の多様化による出店強化、精肉・惣菜事業の安定的な出店により成長を図るとともに、各分野の商品開発力、技術向上に向け人財育成、教育を強化してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,320	6,610
受取手形及び売掛金	2,628	2,571
商品及び製品	268	279
仕掛品	164	238
原材料及び貯蔵品	158	175
繰延税金資産	187	204
その他	34	29
流動資産合計	9,763	10,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,231	※2 3,114
機械装置及び運搬具（純額）	272	283
工具、器具及び備品（純額）	422	412
土地	※2 2,270	※2 2,261
リース資産（純額）	19	17
建設仮勘定	16	22
有形固定資産合計	※1 6,232	※1 6,112
無形固定資産		
投資その他の資産	149	197
投資有価証券	178	206
繰延税金資産	198	131
差入保証金	778	833
退職給付に係る資産	84	166
その他	304	239
投資その他の資産合計	1,544	1,578
固定資産合計	7,926	7,887
資産合計	17,689	17,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215	1,235
1年内返済予定の長期借入金	※2 150	※2 137
リース債務	8	9
未払金	552	455
未払法人税等	399	481
未払消費税等	231	190
未払費用	926	938
賞与引当金	355	366
役員賞与引当金	42	34
その他	61	123
流動負債合計	3,944	3,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
固定負債		
長期借入金	※2 212	※2 75
リース債務	13	9
資産除去債務	493	462
その他	81	74
固定負債合計	801	621
負債合計	4,745	4,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,074
利益剰余金	13,190	13,952
自己株式	△2,641	△3,014
株主資本合計	12,892	13,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	19
退職給付に係る調整累計額	51	102
その他の包括利益累計額合計	52	122
純資産合計	12,944	13,404
負債純資産合計	17,689	17,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	43,527	43,508
売上原価	22,642	22,556
売上総利益	20,884	20,951
販売費及び一般管理費	※1 18,496	※1 18,711
営業利益	2,388	2,240
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	2
受取ロイヤリティー	2	3
工事負担金等受入額	10	5
その他	28	37
営業外収益合計	47	49
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	12	6
営業外費用合計	19	10
経常利益	2,417	2,279
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 3
投資有価証券売却益	8	—
その他	—	0
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除売却損	※3 70	※3 10
減損損失	※4 121	※4 186
店舗閉鎖損失	6	10
その他	10	—
特別損失合計	208	207
税金等調整前当期純利益	2,217	2,076
法人税、住民税及び事業税	823	803
法人税等調整額	42	19
法人税等合計	866	822
当期純利益	1,350	1,253
親会社株主に帰属する当期純利益	1,350	1,253

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,350	1,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	18
退職給付に係る調整額	△39	51
その他の包括利益合計	※ △93	※ 70
包括利益	1,257	1,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,257	1,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269	1,074	12,337	△817	13,863
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
親会社株主に帰属する当期純利益			1,350		1,350
自己株式の取得				△1,824	△1,824
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	853	△1,824	△971
当期末残高	1,269	1,074	13,190	△2,641	12,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	54	90	145	14,009
当期変動額				
剰余金の配当				△497
親会社株主に帰属する当期純利益				1,350
自己株式の取得				△1,824
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53	△39	△93	△93
当期変動額合計	△53	△39	△93	△1,064
当期末残高	0	51	52	12,944

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269	1,074	13,190	△2,641	12,892
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する当期純利益			1,253		1,253
自己株式の取得				△372	△372
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	762	△372	389
当期末残高	1,269	1,074	13,952	△3,014	13,282

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	0	51	52	12,944
当期変動額				
剰余金の配当				△490
親会社株主に帰属する当期純利益				1,253
自己株式の取得				△372
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	51	70	70
当期変動額合計	18	51	70	460
当期末残高	19	102	122	13,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,217	2,076
減価償却費	647	645
減損損失	121	186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	58	△82
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	6	4
有形固定資産除却損	70	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	366	59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23	19
未払金の増減額 (△は減少)	139	△77
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△385	△41
その他	△172	159
小計	3,107	2,853
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△1,024	△771
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,082	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	△595	△633
有形固定資産の売却による収入	—	16
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	31	—
差入保証金の差入による支出	△47	△15
差入保証金の回収による収入	18	5
その他	△200	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796	△769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△170	△150
自己株式の取得による支出	△1,824	△372
配当金の支払額	△497	△490
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,502	△1,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,216	289
現金及び現金同等物の期首残高	6,936	5,720
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,720	※ 6,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

柿安グルメフーズ株式会社

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物（建物附属設備は除く。） 定額法

その他 定率法（ただし、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
	5,913百万円	6,040百万円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物	665百万円	635百万円
土地	1,021	1,003
計	1,686	1,638

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	100百万円	87百万円
長期借入金	125	37
計	225	125

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
店舗家賃	3,932百万円	3,955百万円
給料及び手当	8,513	8,663
賞与引当金繰入額	301	312
役員賞与引当金繰入額	42	34
退職給付費用	71	56

※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	一百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	—	0
土地	—	1
計	—	3

※3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物除却損	45百万円	6百万円
機械装置及び運搬具除却損	0	1
工具、器具及び備品除却損	6	2
長期前払費用除却損	2	—
解体撤去費用	15	—
計	70	10

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

121百万円

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
関東地区 3件	店舗等	建物及び構築物	97
中部地区 8件		機械及び装置	0
関西地区 4件		工具、器具及び備品	1
中国地方 1件		土地	12
九州地区 1件		その他	10

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等によっております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

186百万円

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)	
関東地区 6件	店舗等	建物及び構築物	185	
中部地区 4件		機械及び装置	0	
関西地区 2件		その他		
九州地区 1件				1

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△74百万円	27百万円
組替調整額	△8	—
税効果調整前	△83	27
税効果額	29	△8
その他有価証券評価差額金	△53	18
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△38	97
組替調整額	△20	△24
税効果調整前	△58	73
税効果額	19	△21
退職給付に係る調整額	△39	51
その他の包括利益合計	△93	70

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,446,700	—	—	12,446,700
合計	12,446,700	—	—	12,446,700
自己株式				
普通株式(注)	600,555	940,072	—	1,540,627
合計	600,555	940,072	—	1,540,627

(注) 普通株式の自己株式の増加940,072株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加940,000株及び単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	497	42	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	490	利益剰余金	45	平成28年2月29日	平成28年5月23日

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,446,700	—	—	12,446,700
合計	12,446,700	—	—	12,446,700
自己株式				
普通株式(注)	1,540,627	200,000	—	1,740,627
合計	1,540,627	200,000	—	1,740,627

(注) 普通株式の自己株式の増加200,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	490	45	平成28年2月29日	平成28年5月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 定時株主総会	普通株式	481	利益剰余金	45	平成29年2月28日	平成29年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	6,320百万円	6,610百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600	△600
現金及び現金同等物	5,720	6,010

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業本部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各部門の主な事業内容

<精肉事業>	精肉類の製造小売事業
<惣菜事業>	惣菜、弁当類等の製造小売事業
<和菓子事業>	和菓子類等の製造小売事業
<レストラン事業>	レストラン店舗の運営
<食品事業>	しぐれ煮の製造・卸及び小売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,219	12,355	7,138	5,172	3,638	43,523	4	43,527	—	43,527
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,391	18	92	26	274	1,803	—	1,803	△1,803	—
計	16,611	12,373	7,230	5,199	3,912	45,327	4	45,331	△1,803	43,527
セグメント利益 又は損失(△)	1,250	1,235	620	228	377	3,712	1	3,714	△1,325	2,388
セグメント資産	2,391	1,755	2,550	1,721	996	9,415	0	9,415	8,274	17,689
その他の項目										
減価償却費	112	112	177	105	47	555	0	555	55	610
減損損失	4	11	48	21	—	86	—	86	34	121
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	154	161	198	79	84	678	0	678	14	693

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,325百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,370百万円及びその他調整額45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額55百万円は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額34百万円は、全社資産にかかる減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,002	12,812	7,124	4,994	3,574	43,508	—	43,508	—	43,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,317	20	71	66	288	1,764	—	1,764	△1,764	—
計	16,320	12,833	7,195	5,061	3,862	45,272	—	45,272	△1,764	43,508
セグメント利益 又は損失(△)	1,109	1,211	675	95	343	3,436	—	3,436	△1,196	2,240
セグメント資産	2,394	1,844	2,409	1,763	1,037	9,449	—	9,449	8,548	17,997
その他の項目										
減価償却費	104	124	165	112	57	564	—	564	43	608
減損損失	—	—	54	132	—	186	—	186	—	186
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	94	158	83	273	76	687	—	687	44	731

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,196百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,239百万円及びその他調整額43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,548百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額43百万円は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	赤塚 保	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接4.6	自己株式の 取得(注)	自己株式の 取得(注)	484	-	-
役員及び その近親者	赤塚 正子	-	-	-	(被所有) 直接1.3	自己株式の 取得(注)	自己株式の 取得(注)	387	-	-

(注)平成27年6月25日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、自己株式を取得しており、取引価格は前日(平成27年6月25日)の終値(最終特別気配を含む。)1,939円であります。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	赤塚 保	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接2.8	自己株式の 取得(注)	自己株式の 取得(注)	372	-	-

(注)平成28年7月19日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、自己株式を取得しており、取引価格は前日(平成28年7月19日)の終値(最終特別気配を含む。)1,863円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,186円90銭	1,252円08銭
1株当たり当期純利益金額	120円08銭	116円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,350	1,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,350	1,253
期中平均株式数(千株)	11,247	10,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。